



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,044	0.5	2,520	389.2	2,301	612.6	1,841	73.3
27年3月期	46,795	17.8	515	△38.1	323	△46.1	1,062	△26.0
(注) 包括利益	28年3月期		1,094百万円(△70.8%)		27年3月期		3,743百万円(151.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.36	—	4.7	2.5	5.4
27年3月期	17.52	—	2.9	0.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △34百万円 27年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	89,092	40,265	44.2	648.77
27年3月期	93,352	39,422	41.3	636.01

(参考) 自己資本 28年3月期 39,353百万円 27年3月期 38,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,070	△1,910	△3,558	4,981
27年3月期	3,155	△1,274	△2,728	4,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	243	22.8	0.7
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	303	16.5	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		25.5	

(注) 平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,380	△0.1	830	△10.6	870	4.2	750	89.1	12.36
通期	40,700	△13.5	400	△84.1	380	△83.5	950	△48.4	15.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	60,891,000株	27年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	233,179株	27年3月期	231,859株
③ 期中平均株式数	28年3月期	60,658,693株	27年3月期	60,660,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,598	△1.5	2,443	210.7	2,312	320.7	867	55.8
27年3月期	28,004	36.0	786	△0.8	549	20.4	556	△35.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	14.28		—					
27年3月期	9.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	75,237	33,535	44.6	551.95
27年3月期	78,762	33,217	42.2	546.71

(参考) 自己資本 28年3月期 33,535百万円 27年3月期 33,217百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,670	△21.5	460	△81.2	430	△81.4	660	△23.9	10.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 部門別輸送収入(個別)	29
(2) 部門別乗車人員(個別)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の下落など海外経済の減速懸念はあるものの、設備投資や雇用・所得環境が改善し、大企業に比べて出遅れていた中小企業にも改善の兆しが見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成27年7月に全区域の造成を完了し、商業用地、業務用地を完売するとともに、平成28年1月からは住宅用地の分譲も開始いたしました。八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」では、新ビル「スタートラム広島」の新築工事を平成27年12月に着工いたしました。

また、平成27年12月には、連結キャッシュ・フローの効率化と有利子負債の削減を目的として、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、グループ全体の財務体質の向上に向けた取り組みを開始しました。

当連結会計年度の営業収益は、流通業および不動産業が減収となったものの、運輸業、建設業およびレジャー・サービス業が増収となり、前連結会計年度と比較して0.5%、249百万円増加し、47,044百万円となりました。利益につきましては、運輸業における原油価格の下落による燃料費の減少や、不動産業、建設業の経費減少により、営業利益は、前連結会計年度と比較して389.2%、2,005百万円増加し、2,520百万円となり、経常利益は、前連結会計年度と比較して612.6%、1,978百万円増加し、2,301百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、73.3%、778百万円増加し、1,841百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、被爆70周年関連での観光客を含めた利用客の増加により、増収となりました。

鉄軌道事業では、導入を進めている超低床車両1000形を2両増備し、新たに3号線で運行を開始したことで、全路線において超低床車両に乗車できるようになり、より一層のバリアフリー化と利便性向上を図りました。施設面では、八丁堀、立町電停の改良工事を行ったほか、電車ロケーションシステムを市内線3電停と宮島線4駅に設置するとともに、運転状況記録装置やドライブレコーダーの設置、宮島線三筋川橋梁や串戸トンネルの改修工事を行うなど、利便性の向上と安全運行のための整備を継続的に実施いたしました。

自動車事業では、バスの運行情報をリアルタイムにお客様へ提供するバスロケーションシステム・広島公共交通ナビ「くるけん」の整備を完了し、利便性向上と運行管理業務の効率化を図りました。また広島県バス協会や県内のバス事業者と共同で、広島駅前に交通案内所を開設したほか、被爆70周年事業として、広島電鉄電車・路線バス6事業者での利用が可能な広島ピースバスの販売を始めるなど、公共交通をわかりやすく利用できる施策を行いました。また、利用が好調な松江・米子線については、好評を博しているフリーチケットの優待施設を拡充して積極的な利用促進を図り、増収となりました。車両更新については、ハイブリッドバスやノンステップバスの代替を促進し、車両の低公害化とバリアフリー化に積極的に取り組みました。

海上運送業及び索道業では、宮島来島者数が増加し、増収となりました。航空運送代理業では、平成27年4月の広島空港における航空機事故の影響を受けたものの増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して0.8%、172百万円増加して21,771百万円となりましたが、営業損益は、前連結会計年度501百万円の営業損失に対し、771百万円の営業損失となりました。

(2) 流通業

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では消費税率引上げの影響が一巡した傾向が見られたものの、近隣の競合店新規オープンの影響を受けたほか、軽油価格の下落による商事部門の売上げ減少もあり、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、団体ツアー客の減少により減収となりました。サービスエリアにおいては、9月のシルバーウィーク期間中の売上増加により、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して3.0%、327百万円減少し、10,441百万円となりましたが、営業損益は、前連結会計年度の営業損失123百万円に対し、23百万円の営業損失となりました。

(3) 不動産業

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、第二広電ビルの建替えに伴うテナント退去が完了したことにより、賃料収入が減少して減収となり、不動産販売業では、当連結会計年度において分譲マンション「アンヴェール五日市駅前」の竣工、引渡しを行い、44戸を完売したほか、「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地及び商業用地の一部を販売したものの、前連結会計年度に販売した大型商業用地の影響が大きく、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して4.0%、437百万円減少し、10,580百万円となりましたが、「西風新都グリーンフォートそらの」の販売経費や売上原価の減少のほか、賃貸用物件の修繕費減少などにより、営業利益は、前連結会計年度959百万円に対し、215.2%、2,064百万円増加し、3,023百万円となりました。

(4) 建設業

建設業におきましては、民間工事及び公共工事の増加により、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して8.7%、375百万円増加し、4,675百万円となり、営業利益は、前連結会計年度の営業利益68百万円に対し、186.1%、126百万円増加し、194百万円の営業利益となりました。

(5) レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行者や法人利用、ホテル会員の利用が増加し、宿泊部門は増収となり、宴会部門においても婚礼新プランの積極的な販売や会議、宴会の利用が増加し、増収となりました。ゴルフ業では、競技会や謝恩特別デーの開催など積極的な営業活動を行った結果、利用者が増加して増収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、営業開始時刻を早めることで利用は増加したものの、客単価の減少により減収となりました。ゴルフ練習場においては、ゴルフ用品の販売事業でオープン1周年の記念イベント開催や売り場の増床を図るなど利用を増やす取組みを行った結果、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して2.8%、51百万円増加し、1,929百万円となり、営業利益は、前連結会計年度95百万円に対し、11.2%、10百万円減少し、85百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、運輸業においては、当期は被爆70周年関連で観光客などの利用客が増加していたことや、少子高齢化、就業人口減による乗車人員の減少などの影響により、運送収入の減少を見込んでおります。不動産業においては、「西風新都グリーンフォートそらの」における商業用地、業務用地販売が概ね終了することや、分譲マンションの販売もなく、特に不動産販売業で大幅減収の見込みであります。不動産販売業の粗利益が大幅に減少するほか、人件費の増加や車両代替、施設の改修による減価償却費の増加が予想され、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益の見通しであります。

連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	21,380	△0.1%	40,700	△13.5%
営業利益	830	△10.6%	400	△84.1%
経常利益	870	4.2%	380	△83.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	750	89.1%	950	△48.4%

セグメント別業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結四半期損益計算書
営業収益	10,978	5,296	2,951	2,256	969	22,452	△1,072	21,380
営業費用	11,237	5,246	2,007	2,220	922	21,634	△1,084	20,550
営業利益	△259	50	944	36	46	818	11	830

通期

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	21,574	10,478	4,734	4,627	1,873	43,289	△2,589	40,700
営業費用	22,870	10,407	3,274	4,531	1,811	42,895	△2,595	40,300
営業利益	△1,295	71	1,459	96	62	394	5	400

個別業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	通 期	
	金額	対前期増減率
営業収益	21,670	△21.5
営業利益	460	△81.2
経常利益	430	△81.4
当期純利益	660	△23.9

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は、「西風新都グリーンフォートそらの」において、全区域の造成が完了し、商業用地及び業務用地の販売を行い、また、「アンヴェール五日市駅前」マンションの全戸分譲も行ったことによる「販売土地及び建物」の減少2,213百万円減や、保有する上場株式の時価下落に伴う「投資有価証券」の減少1,299百万円などにより前連結会計年度末と比較して4,259百万円の減少となりました。負債は、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）の導入などによる有利子負債の減少3,078百万円などにより、前連結会計年度末と比較して5,102百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して842百万円の増加となり、自己資本比率は2.9ポイント上昇の44.2%となりました。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当社「西風新都グリーンフォートそらの」における商業用地及び業務用地の販売、「アンヴェール五日市駅前」マンションの全戸分譲などにより、前連結会計年度と比較して、2,915百万円増加の6,070百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に当社不動産賃貸物件「広電袋町電停前ビル」の売却による入金等があったため、前連結会計年度と比較して、635百万円多い1,910百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）の導入などにより、有利子負債の削減を進め、前連結会計年度と比較して、829百万円多い3,558百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して602百万円増加の4,981百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	35.4	36.4	37.5	41.3	44.2
時価ベースの自己資本比率	23.1	23.3	24.2	27.9	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,022.4	412.4	6,124.0	792.9	361.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	15.6	1.2	9.2	19.8

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い（※）

（※）利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、超低床電車やノンステップバス・ハイブリッドバスの購入などバリアフリーや環境に配慮した車両への投資、運行状況や緊急情報などのタイムリーな提供が可能なロケーションシステムの導入・推進などによるサービス向上施策への投資、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、安定配当継続の基本方針のもと、業績の推移、将来の内部留保、グループを含めた経営基盤の安定化推進などを勘案した結果、1株当たり4円00銭の普通配当に、当期において大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」の全区域造成完了と、分譲の順調な滑り出しが出来たことを踏まえ、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、記念配当として1株当たり1円00銭を加えて、合計5円00銭とさせていただきます。予定であります。

なお、次期につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、1株当たり4円00銭の普通配当とする予定であります。

2. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設及びレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社17社及び関連会社2社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸部門(9社)

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株)※1、エイチ・ディー西広島(株)※1、芸陽バス(株)※1、(有)やまとタクシー※2
索道業	広島観光開発(株)※1
海上運送業	宮島松大汽船(株)※1、広島観光汽船(株)※2
航空運送代理業	広電エアサポート(株)※1

(2) 流通部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア※1、(株)広電宮島ガーデン※1、(有)広電商事※2

(3) 不動産部門(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電興産(株)※1、(株)交通会館※1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門(2社)

事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株)※1
電気通信工事業	大亜工業(株)※3

(5) レジャー・サービス部門(5社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン※1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン※1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ※1
ゴルフ業	(株)グリーンバーズ・ヒロデン※1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株)※3

(注) 1 ※1 連結子会社

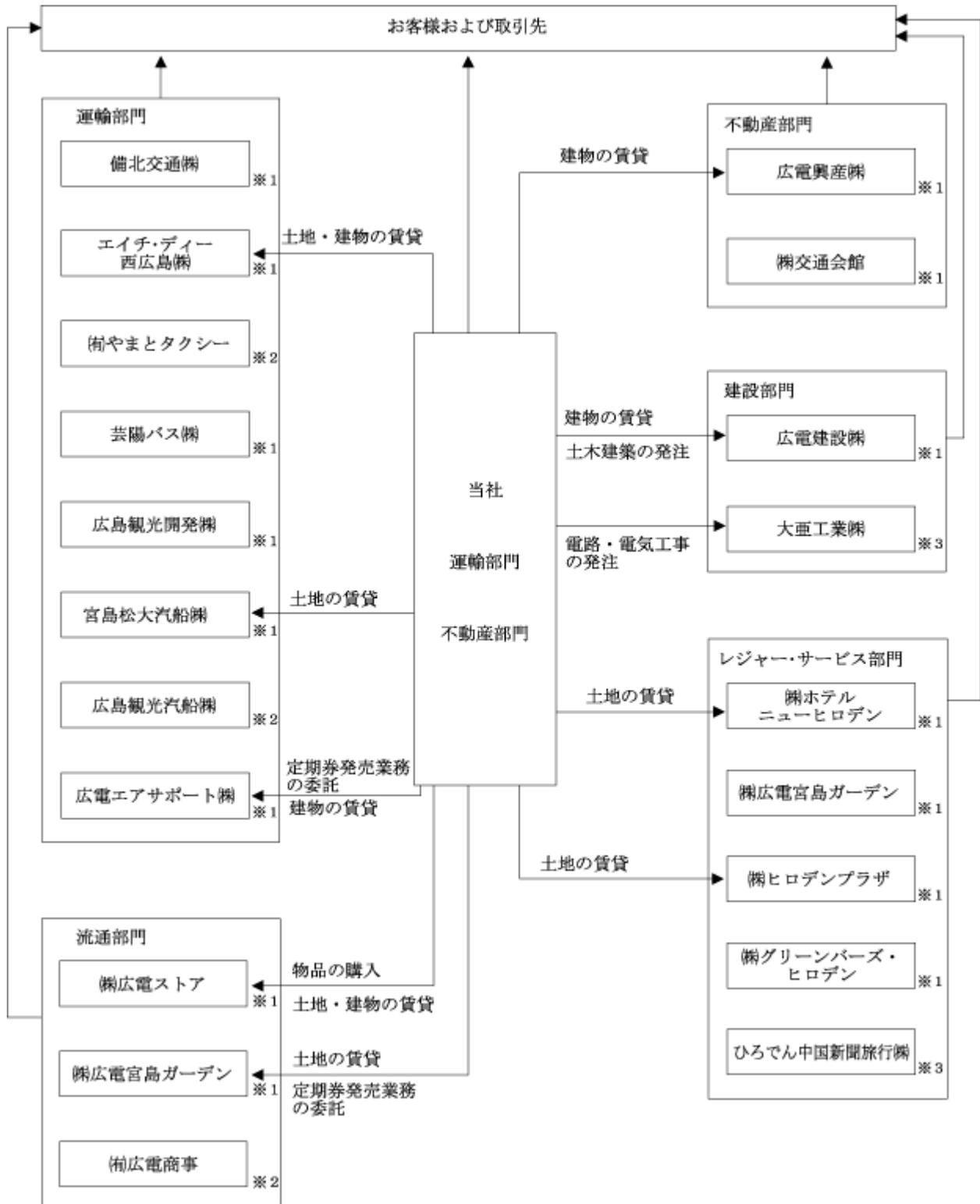
2 ※2 非連結子会社

3 ※3 持分法適用の関連会社

4 広電興産(株)は、平成28年4月1日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。

5 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ※1 連結子会社
 2 ※2 非連結子会社
 3 ※3 持分法適用の関連会社
 4 広電興産㈱は、平成28年4月1日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした20社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現を目指しております。

当社を中心とした広電グループは、経営の基本方針のもと、課題に沿った事業実施計画にもとづいた損益数値目標を設定して事業を遂行し、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済政策に対する期待感が強いものの、原油価格の下落など海外経済の減速懸念があるなかで、デフレ脱却や景気回復が国民の実体経済に反映されるかどうか先行きが不透明な状況であり、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループといたしましては、様々な経営課題に取り組むとともに、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理に基づく経費の削減などに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。また、広島市が事業主体である電車の駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業、広島大学跡地の活用策「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」といった事業を関係機関と協力しながら推進してまいります。

各セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展により乗車人員は減少傾向にあり、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

すが、安全と安心の確保や法令の遵守に努めるとともに、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄軌道事業におきましては、駅前大橋ルートの整備や、超低床電車の継続的導入、駅・電停の整備、情報提供システムの整備等、速達性・利便性・快適性・バリアフリー化の向上を目指し、路面電車のLRT化に向けて引き続き取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、ノンステップバスやハイブリッドバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を引き続き推進してまいります。また、広島駅前広場の再整備や、JR可部線、アストラムラインの延伸など、公共交通インフラの整備にあわせた新たな需要への対応や、バス路線の再編による利便性の確保に向けた施策を検討してまいります。

索道業および海上運送業では、宮島来島者数が平成27年度は増加に転じたものの、団体客が減少してきていることから、宮島・弥山の魅力をPRし、グループが一体となり積極的な営業活動を展開することで、個人客の利用を増やす施策に取り組んでまいります。

航空運送代理業では、業務受託先との契約条件が今後ますます厳しくなると予想される中、引き続き徹底した安全運航の確保と接客サービスの更なる向上に努めてまいります。

(2) (流通業)

流通業におきましては、円安による物価の上昇などにより個人消費の低迷が懸念されるなか、業種業界を超えた店舗間競争の激化など、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、商品の鮮度維持・品質向上に努め、より安全・より安心

な商品を提供するとともに、食材の産地表示や料理のメニューにあわせた食材を提案するなど、良質でおいしい食材を積極的にPRし、拡販を行ってまいります。また、販売目標の設定や生産性の向上を継続して行うことで収益力の向上と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。

宮島口もみじ本陣では、広島県・廿日市市が計画している宮島口整備事業のグランドデザインが策定されたことから、当社グループが一体となり、宮島口もみじ本陣を含めた将来の宮島口における広電グループの事業展開について検討を行ってまいります。

サービスエリアにおいては、高速道路交通量の増加による増収が見込まれるなか、テナント賃貸借契約更新への対応が大きな課題となっており、契約条件の見直しも予定されるなか、契約更新に向けた作業に取り組んでまいります。

(3) (不動産業)

不動産業におきましては、築年数の経過したビルのリニューアルや、遊休地の有効活用のほか、既存物件についても賃貸条件等に柔軟に対応し、ビルの空室率改善に努めるとともに、計画的に既存各団地の残宅地販売に取り組んでまいります。

商業用地、業務用地を完売した石内東地区開発事業「グリーンフォートそらの」につきましては、住宅用地の分譲を引き続き行ってまいります。また、新ビル「スタートラム広島」の新築工事を平成27年12月に着工した八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」や、広島大学跡地の活用策「ひろしま『知の拠点』再生プロジェクト」などの新規プロジェクトを推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

(4) (建設業)

建設業におきましては、安倍政権の経済政策「アベノミクス」により公共工事や民間工事が今後も増加していくと思われませんが、資材価格高騰等による工事原価上昇も危惧されています。そうした中、公共工事および民間工事の受注増加に向け積極的な営業活動を行うとともに、引き続き工事原価や販売費及び一般管理費の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

(5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化、同業他社との価格競争の激化等が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、安心・安全で快適な施設、サービスの提供に向けて、更なる努力を続けてまいります。宿泊部門では、インバウンドの推進、旅行会社のキャンペーンや広島での各種イベントに対して積極的に参画し、インターネット予約でのきめ細かい対応により、客室稼働率の向上と売上確保に努めてまいります。

ボウリング業では、引き続き固定客の獲得を図るため、好評をいただいている健康ボウリング教室を充実させ、リーグ会員の増加を図ってまいります。

ゴルフ業では、入場者数を維持・拡充するため、各種協議会を開催すると同時に、コース整備の充実にも努めてまいります。また、一年会員の確保および新規獲得を目指し、積極的な営業活動を行うとともに、来場者の満足度の向上に努めてまいります。ゴルフ練習場につきましては、ゴルフ用品販売を軌道に乗せ、更なる売上増加に努めるとともに、若年層の拡大、打席と用品販売の相乗効果を引き上げるなど、来場者の増加に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,115	5,654
受取手形及び売掛金	2,420	2,032
販売土地及び建物	8,239	6,025
未成工事支出金	422	168
商品及び製品	152	168
原材料及び貯蔵品	498	540
繰延税金資産	539	469
その他	1,332	1,326
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	18,711	16,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,512	15,652
機械装置及び運搬具（純額）	5,250	5,350
土地	42,633	42,647
建設仮勘定	26	675
その他（純額）	1,161	1,159
有形固定資産合計	65,585	65,485
無形固定資産		
借地権	45	27
その他	669	689
無形固定資産合計	714	717
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	3,866
長期貸付金	12	12
繰延税金資産	294	286
退職給付に係る資産	2,288	1,741
その他	645	671
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	8,340	6,512
固定資産合計	74,640	72,715
資産合計	93,352	89,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,385
短期借入金	17,588	10,331
1年内償還予定の社債	257	329
未払金	2,774	2,364
未払法人税等	620	695
未払消費税等	586	353
繰延税金負債	2	2
未払費用	798	845
預り金	1,140	1,157
賞与引当金	1,106	1,163
役員賞与引当金	23	31
その他	2,221	2,138
流動負債合計	28,651	20,798
固定負債		
社債	739	859
長期借入金	6,431	10,418
繰延税金負債	1,452	819
再評価に係る繰延税金負債	10,534	10,008
退職給付に係る負債	1,260	1,313
その他	4,858	4,609
固定負債合計	25,277	28,028
負債合計	53,929	48,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,976
利益剰余金	9,345	10,947
自己株式	△92	△92
株主資本合計	13,562	15,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,023	1,184
土地再評価差額金	21,992	22,514
退職給付に係る調整累計額	1,001	487
その他の包括利益累計額合計	25,018	24,186
非支配株主持分	842	911
純資産合計	39,422	40,265
負債純資産合計	93,352	89,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	46,795	47,044
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	37,987	36,405
販売費及び一般管理費	8,292	8,119
営業費合計	46,279	44,524
営業利益	515	2,520
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	94	107
持分法による投資利益	18	-
受託工事収入	225	186
その他	81	59
営業外収益合計	422	354
営業外費用		
支払利息	342	304
持分法による投資損失	-	34
受託工事費用	225	186
その他	46	46
営業外費用合計	614	572
経常利益	323	2,301
特別利益		
固定資産売却益	98	0
工事負担金等受入額	2,187	2,118
その他	50	30
特別利益合計	2,336	2,149
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	8	408
固定資産圧縮損	640	617
減損損失	1	396
移転補償金	105	-
その他	13	-
特別損失合計	775	1,424
税金等調整前当期純利益	1,883	3,026
法人税、住民税及び事業税	831	967
法人税等調整額	△73	135
法人税等合計	757	1,103
当期純利益	1,126	1,923
非支配株主に帰属する当期純利益	63	81
親会社株主に帰属する当期純利益	1,062	1,841

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,126	1,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	△839
土地再評価差額金	1,083	525
退職給付に係る調整額	557	△513
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益	2,617	△828
包括利益	3,743	1,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,682	1,013
非支配株主に係る包括利益	60	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,972	8,485	△91	12,702
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	860	△0	859
当期末残高	2,335	1,972	9,345	△92	13,562

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,051	20,920	440	22,411	784	35,898
当期変動額						
剰余金の配当						△212
親会社株主に帰属する当期純利益						1,062
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	972	1,072	560	2,606	58	2,664
当期変動額合計	972	1,072	560	2,606	58	3,524
当期末残高	2,023	21,992	1,001	25,018	842	39,422

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,972	9,345	△92	13,562
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純利益			1,841		1,841
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	1,601	△0	1,604
当期末残高	2,335	1,976	10,947	△92	15,166

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,023	21,992	1,001	25,018	842	39,422
当期変動額						
剰余金の配当						△243
親会社株主に帰属する当期純利益						1,841
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△839	522	△513	△831	69	△762
当期変動額合計	△839	522	△513	△831	69	842
当期末残高	1,184	22,514	487	24,186	911	40,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,883	3,026
減価償却費	2,970	3,117
負ののれん発生益	△0	-
減損損失	1	396
販売用不動産評価損	5	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△681	△173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	7
受取利息及び受取配当金	△96	△108
支払利息	342	304
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△63	293
固定資産圧縮損	640	617
売上債権の増減額 (△は増加)	△597	388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	902	2,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	△145
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△227	△191
工事負担金等受入額	△2,187	△2,118
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△530	△511
その他	1,485	△219
小計	3,857	7,145
利息及び配当金の受取額	99	112
利息の支払額	△344	△306
法人税等の支払額	△457	△881
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,155	6,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△10
有形固定資産の取得による支出	△3,742	△4,193
無形固定資産の取得による支出	△600	△161
有形固定資産の売却による収入	871	35
工事負担金等受入による収入	2,137	2,395
定期預金の預入による支出	△1,181	△1,036
定期預金の払戻による収入	1,286	1,099
差入保証金の回収による収入	3	3
その他	△49	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,274	△1,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△701	△2,763
長期借入れによる収入	3,595	8,944
長期借入金の返済による支出	△4,900	△9,452
社債の発行による収入	197	443
社債の償還による支出	△488	△257
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△212	△243
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△0
その他	△210	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,728	△3,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△848	602
現金及び現金同等物の期首残高	5,228	4,379
現金及び現金同等物の期末残高	4,379	4,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

記載すべき該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組換えは行っておりません。

なお、当連結会計年度において、この変更が与える連結財務諸表及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(負債)の純額が10百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が27百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が525百万円減少し、土地再評価差額金が525百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,590	9,494	10,491	3,354	1,864	46,795	—	46,795
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	1,274	525	944	13	2,767	△2,767	—
計	21,599	10,769	11,017	4,299	1,877	49,563	△2,767	46,795
セグメント利益又は損失(△)	△501	△123	959	68	95	497	17	515
セグメント資産	36,705	3,575	46,016	3,100	3,115	92,512	839	93,352
その他の項目								
減価償却費	2,052	214	603	10	123	3,004	△34	2,970
減損損失	—	—	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,956	22	219	9	80	4,288	△32	4,256

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 839百万円には、セグメント間取引消去 △3,077百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産 3,917百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,762	9,464	10,063	3,839	1,914	47,044	—	47,044
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	8	976	516	835	14	2,352	△2,352	—
計	21,771	10,441	10,580	4,675	1,929	49,397	△2,352	47,044
セグメント利益又は損失(△)	△771	△23	3,023	194	85	2,508	11	2,520
セグメント資産	37,172	3,453	42,505	3,442	3,087	89,660	△568	89,092
その他の項目								
減価償却費	2,294	198	531	9	118	3,152	△34	3,117
減損損失	1	392	1	—	—	396	—	396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,361	40	922	1	64	4,391	△41	4,349

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 △568百万円には、セグメント間取引消去 △3,606百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産 3,038百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	636.01円	648.77円
1株当たり当期純利益金額	17.52円	30.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,062	1,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,062	1,841
普通株式の期中平均株式数(株)	60,660,284	60,658,693

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,422	40,265
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)	(842)	(911)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,580	39,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	60,659,141	60,657,821

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である広電興産株式会社を平成28年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 企業結合の目的

当社グループにおける当社及び広電興産株式会社が営む不動産賃貸業及びシステム開発事業について、当社が一括して営業活動を行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的としております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広電興産株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

広島電鉄株式会社

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244	2,437
未収運賃	213	201
未収金	2,150	1,532
未収収益	35	42
短期貸付金	109	6
販売土地及び建物	8,189	5,954
貯蔵品	441	486
前払金	32	10
前払費用	9	8
繰延税金資産	459	376
その他の流動資産	130	57
貸倒引当金	△100	△0
流動資産合計	13,917	11,116
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	31,020	31,206
減価償却累計額	△18,649	△18,514
有形固定資産(純額)	12,370	12,692
無形固定資産	194	219
鉄軌道事業固定資産合計	12,565	12,911
自動車事業固定資産		
有形固定資産	20,399	20,552
減価償却累計額	△7,868	△8,042
有形固定資産(純額)	12,531	12,509
無形固定資産	305	330
自動車事業固定資産合計	12,836	12,839
不動産事業固定資産		
有形固定資産	38,398	37,227
減価償却累計額	△8,074	△7,408
有形固定資産(純額)	30,323	29,818
無形固定資産	25	15
不動産事業固定資産合計	30,348	29,834
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,674	4,705
減価償却累計額	△2,822	△2,882
有形固定資産(純額)	1,851	1,823
無形固定資産	33	44
各事業関連固定資産合計	1,885	1,867
建設仮勘定		
鉄軌道事業	5	4
自動車事業	-	3
不動産事業	21	661
各事業関連	-	5
建設仮勘定合計	26	675

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,180	1,134
投資有価証券	4,835	3,586
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	-	4,460
前払年金費用	949	1,054
その他の投資等	895	942
貸倒引当金	△691	△5,196
投資その他の資産合計	7,180	5,991
固定資産合計	64,844	64,120
資産合計	78,762	75,237
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,700	5,153
1年内返済予定の長期借入金	8,830	3,943
1年内償還予定の社債	225	297
未払金	2,490	2,396
未払費用	563	588
未払法人税等	484	471
未払消費税等	387	192
預り連絡運賃	100	99
預り金	627	642
前受運賃	292	284
前受金	1,553	1,129
前受収益	147	144
賞与引当金	873	921
その他の流動負債	111	118
流動負債合計	20,388	16,384
固定負債		
社債	525	677
長期借入金	5,503	10,012
繰延税金負債	967	597
再評価に係る繰延税金負債	10,534	10,008
退職給付引当金	642	560
債務保証損失引当金	2,998	775
関係会社事業損失引当金	2,096	939
長期預り敷金	1,180	1,123
その他の固定負債	709	623
固定負債合計	25,156	25,317
負債合計	45,544	41,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	-
圧縮積立金	0	0
繰越利益剰余金	4,731	5,365
利益剰余金合計	4,963	5,591
自己株式	△52	△52
株主資本合計	9,222	9,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,002	1,170
土地再評価差額金	21,992	22,514
評価・換算差額等合計	23,994	23,685
純資産合計	33,217	33,535
負債純資産合計	78,762	75,237

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	5,859	5,909
運輸雑収	453	459
鉄軌道事業営業収益合計	6,313	6,369
営業費		
運送営業費	5,034	5,187
一般管理費	417	498
諸税	224	249
減価償却費	686	760
鉄軌道事業営業費合計	6,362	6,696
鉄軌道事業営業損失(△)	△49	△326
自動車事業		
営業収益		
旅客運送収入	10,373	10,359
運送雑収	417	409
自動車事業営業収益合計	10,790	10,768
営業費		
運送営業費	9,033	8,884
一般管理費	731	835
諸税	174	216
減価償却費	896	1,000
自動車事業営業費合計	10,836	10,936
自動車事業営業損失(△)	△45	△167
不動産事業		
営業収益		
不動産販売事業収入	8,104	7,806
不動産賃貸事業収入	2,795	2,653
不動産事業営業収益合計	10,900	10,459
営業費		
売上原価	7,583	5,447
販売費及び一般管理費	1,210	999
諸税	638	558
減価償却費	587	516
不動産事業営業費合計	10,020	7,521
不動産事業営業利益	880	2,938
全事業営業収益	28,004	27,598
全事業営業費	27,218	25,154
全事業営業利益	786	2,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	124	138
受託工事収入	225	186
雑収入	54	47
営業外収益合計	408	381
営業外費用		
支払利息	226	208
社債利息	3	3
社債発行費	2	6
受託工事費用	225	186
貸倒引当金繰入額	159	71
雑支出	27	36
営業外費用合計	645	512
経常利益	549	2,312
特別利益		
固定資産売却益	76	0
工事負担金等受入額	1,450	1,370
保険差益	1	-
債務保証損失引当金戻入額	-	2,223
関係会社事業損失引当金戻入額	-	1,157
特別利益合計	1,529	4,750
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	-	398
固定資産圧縮損	640	614
減損損失	1	1
関係会社株式評価損	-	46
移転補償金	105	-
関係会社事業損失引当金繰入額	273	-
貸倒引当金繰入額	-	4,334
特別損失合計	1,026	5,397
税引前当期純利益	1,052	1,665
法人税、住民税及び事業税	588	658
法人税等調整額	△92	138
法人税等合計	495	797
当期純利益	556	867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	225	20	5	4,357	4,608	△51	8,868	
当期変動額								
剰余金の配当				△212	△212		△212	
特別償却準備金の取崩		△14		14	-		-	
圧縮積立金の取崩			△5	5	-		-	
当期純利益				556	556		556	
自己株式の取得						△0	△0	
土地再評価差額金の取崩				10	10		10	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△14	△5	374	354	△0	354	
当期末残高	225	6	0	4,731	4,963	△52	9,222	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,041	20,920	21,961	30,829
当期変動額				
剰余金の配当				△212
特別償却準備金の取崩				-
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				556
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	960	1,072	2,033	2,033
当期変動額合計	960	1,072	2,033	2,387
当期末残高	2,002	21,992	23,994	33,217

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	225	6	0	4,731	4,963	△52	9,222
当期変動額							
剰余金の配当				△243	△243		△243
特別償却準備金の取崩		△6		6	-		-
圧縮積立金の取崩			0	0	-		-
当期純利益				867	867		867
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△6	0	633	627	△0	627
当期末残高	225	-	0	5,365	5,591	△52	9,849

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,002	21,992	23,994	33,217
当期変動額				
剰余金の配当				△243
特別償却準備金の取崩				-
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				867
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△831	522	△309	△309
当期変動額合計	△831	522	△309	317
当期末残高	1,170	22,514	23,685	33,535

7. その他

(1) 部門別輸送収入(個別)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	314	0	100.1%	318	4	101.4%	324	5	101.7%
定期外	1,396	0	100.0%	1,355	△40	97.1%	1,364	8	100.6%
小計	1,710	0	100.0%	1,674	△36	97.9%	1,688	13	100.8%
軌道事業									
定期	526	21	104.3%	549	23	104.5%	566	17	103.1%
定期外	3,660	67	101.9%	3,635	△24	99.3%	3,655	19	100.5%
小計	4,186	89	102.2%	4,185	△1	100.0%	4,221	36	100.9%
鉄軌道事業計	5,897	90	101.6%	5,859	△37	99.4%	5,909	50	100.9%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	367	11	103.2%	390	22	106.1%	401	10	102.8%
定期外	2,398	36	101.6%	2,431	33	101.4%	2,430	△1	99.9%
小計	2,766	47	101.8%	2,822	55	102.0%	2,831	9	100.3%
地域乗合									
定期	973	67	107.5%	960	△12	98.7%	973	12	101.3%
定期外	4,102	△234	94.6%	4,048	△54	98.7%	4,025	△22	99.4%
小計	5,075	△167	96.8%	5,009	△66	98.7%	4,999	△9	99.8%
呉乗合									
定期	530	△28	94.9%	499	△30	94.2%	475	△24	95.1%
定期外	1,537	△30	98.0%	1,511	△26	98.3%	1,495	△15	99.0%
小計	2,067	△59	97.2%	2,011	△56	97.3%	1,971	△40	98.0%
高速	358	297	590.2%	383	24	106.9%	406	22	106.0%
貸切	188	△1	99.3%	147	△41	78.2%	150	3	102.2%
自動車事業計	10,458	117	101.1%	10,373	△84	99.2%	10,359	△13	99.9%

(2) 部門別乗車人員 (個別)

(単位：千人、千人未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	5,019	3	100.1%	5,213	194	103.9%	5,302	88	101.7%
定期外	12,345	8	100.1%	12,278	△66	99.5%	12,368	89	100.7%
小計	17,365	11	100.1%	17,492	127	100.7%	17,670	177	101.0%
軌道事業									
定期	7,546	287	104.0%	8,007	461	106.1%	8,177	169	102.1%
定期外	31,147	537	101.8%	30,595	△551	98.2%	30,750	154	100.5%
小計	38,693	825	102.2%	38,603	△89	99.8%	38,927	323	100.8%
鉄軌道事業計	56,058	837	101.5%	56,095	37	100.1%	56,597	501	100.9%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	3,104	89	103.0%	3,256	152	104.9%	3,324	68	102.1%
定期外	13,409	306	102.3%	13,609	199	101.5%	13,522	△87	99.4%
小計	16,513	396	102.5%	16,865	352	102.1%	16,847	△18	99.9%
地域乗合									
定期	5,094	325	106.8%	5,072	△22	99.6%	5,132	60	101.2%
定期外	12,790	△42	99.7%	12,591	△198	98.4%	12,642	51	100.4%
小計	17,884	283	101.6%	17,663	△220	98.8%	17,775	111	100.6%
呉乗合									
定期	4,013	△235	94.5%	3,569	△443	88.9%	3,262	△307	91.4%
定期外	7,447	△252	96.7%	6,980	△467	93.7%	6,810	△169	97.6%
小計	11,460	△488	95.9%	10,549	△910	92.1%	10,072	△477	95.5%
高速	106	87	572.7%	121	14	113.6%	126	5	104.7%
貸切	1,467	△262	84.8%	590	△876	40.3%	627	36	106.2%
自動車事業計	47,432	16	100.0%	45,791	△1,641	96.5%	45,449	△341	99.3%